

はじめに

- 1 収益事業に対する課税
- 2 公益法人等の税制
- 3 収益事業の税務
- 4 収益事業からの除外
- 5 収益事業の区分経理
- 6 収益事業の開始
- 7 収益事業に係る法人住民税等
- 8 損益計算書等の提出制度

第1章 物品等の販売

< 概 説 >

- 1 ふるさと納税への出品等
- 2 施設利用者への日用品等の販売
- 3 食品の移動販売
- 4 フェアトレード商品の販売
- 5 書籍の販売
- 6 寺社の門前等での販売
- 7 バザーでの販売
- 8 サブスクリプションによる販売
- 9 福祉用具の販売
- 10 古物買取業者への販売

第2章 物品・施設等の貸出し

< 概 説 >

- 11 会議室等の貸出し
- 12 体育館、フィットネスルームの貸出し
- 13 野球場、テニスコートの貸出し
- 14 ゴルフ場の貸出し
- 15 ユニークベニューへの庭園、美術館の貸出し
- 16 ゴルフ用具、野球用具等の貸出し
- 17 福祉用具の貸出し
- 18 タブレットやパソコンの貸出し
- 19 自転車の貸出し
- 20 所蔵美術品の貸出し

第3章 不動産の貸付け

< 概 説 >

- 21 住宅の貸付け
- 22 テナントの貸付け
- 23 駐車場の貸付け
- 24 マンション用地の貸付け
- 25 国、地方公共団体への土地の貸付け
- 26 店舗用地の貸付け
- 27 看板用地、屋上、壁面等の貸付け
- 28 ボックス貸し、ケース貸し
- 29 資材置場の貸付け
- 30 携帯電話基地局の設置場所の貸付け
- 31 市民農園の貸付け
- 32 借地権利金の受取
- 33 譲渡承諾料の受取
- 34 更新料の受取
- 35 建替承諾料の受取

第4章 各種事業の運営

< 概 説 >

- 36 有料老人ホーム
- 37 子ども食堂
- 38 認可外保育施設
- 39 障害者向け就労支援事業
- 40 送迎保育ステーション
- 41 放課後等デイサービス
- 42 ヘルパーの派遣事業
- 43 温泉アクティブセンター
- 44 住宅改修事業
- 45 カフェ
- 46 トリミングサロン
- 47 ペット葬祭事業
- 48 美術館
- 49 博物館
- 50 会 館
- 51 遊園地、動植物園
- 52 病 院
- 53 野球場、テニスコート、ゴルフ場
- 54 保護シェルター
- 55 劇 場
- 56 寄宿舎
- 57 宿泊施設
- 58 浴 場
- 59 コインロッカー
- 60 納骨堂

第5章 イベントの開催

< 概 説 >

- 61 ピアノコンサート
- 62 トークイベント
- 63 フリーマーケット
- 64 作品の展示会
- 65 農業体験イベント
- 66 eスポーツ交流大会
- 67 フットサル大会
- 68 スポーツ大会
- 69 市民マラソン大会
- 70 合唱コンクール
- 71 アウトリーチ演劇公演
- 72 防災訓練
- 73 シンポジウム
- 74 祝賀会、懇親会
- 75 法人葬

第6章 教室の開講

< 概 説 >

- 76 学習塾
- 77 プログラミング教室
- 78 エアロビクス教室
- 79 ペットのしつけ教室
- 80 経営セミナー
- 81 WEBデザインセミナー
- 82 サッカー教室
- 83 フリースクール
- 84 語学教室
- 85 ダンス教室

- 86 民間資格の検定試験
- 87 民間資格の認定
- 88 民間資格の登録、更新
- 89 セミナーのテキスト
- 90 オンライン講演会

第7章 サービスの提供

< 概 説 >

- 91 外出支援サービス
- 92 高齢者見守りサービス
- 93 自宅への配食サービス
- 94 家事代行サービス
- 95 訪問理容美容サービス
- 96 一時預かり保育サービス
- 97 保育所等への送迎サービス
- 98 産前産後サポートサービス
- 99 検診車での巡回検（健）診
- 100 空き家管理サービス
- 101 お墓参り代行サービス
- 102 結婚相談所
- 103 エンディングサポート
- 104 身元保証人代行サービス
- 105 カーシェアリングサービス
- 106 データベースの利用
- 107 講師派遣サービス
- 108 団体保険の事務代行サービス
- 109 民間救急サービス
- 110 信用保証サービス
- 111 認定マークの使用
- 112 メルマガによる情報提供サービス
- 113 仕出し料理による飲食物の提供
- 114 旅行の企画、運営
- 115 保険代理店

第8章 その他

< 概 説 >

- 116 資金の貸付け
- 117 クラウドファウンディングでの資金調達
- 118 不用品の販売代行
- 119 ホームページ等への広告の掲載
- 120 余剰となった自家発電電力の売却
- 121 回収した資源ごみの売却
- 122 収益事業による所得の運用
- 123 デジタル会報の発行
- 124 法人が受け取る出版物の印税
- 125 役職員の出向、派遣
- 126 収益事業用不動産の贈与の受入れ
- 127 収益事業用不動産の売却損益
- 128 国、地方公共団体等からの委託事業
- 129 国、地方公共団体等からの補助事業
- 130 地方公共団体の指定管理者
- 131 証明書の発行

索 引

○事項索引

法人形態・事業展開からみた 公益法人等の収益事業判断 393 事例

著 田中 義幸（公認会計士・税理士）

収益事業該当性を
○×で判断!!

◆実際に行われている事業・サービス 131 種類を、法人形態や事業展開により更に場合分けして紹介しています。

◆ケースごとに端的な判断を表示した上で、根拠となる法令・通達の解釈や適用における留意点を解説しています。

◆各ケースにおける消費税の取扱いについても触れています。

A5判・総頁260頁

定価4,290円（本体3,900円）送料410円

ISBN978-4-7882-9368-7

電子書籍も新日本法規WEBサイトで発売!!

〈電子版〉定価 3,960円（本体3,600円）

※閲覧は、ストリーミング形式になりますので、インターネットへの接続環境が必要です。

0120-089-339（通話料無料）
受付時間 9:00～16:30（土・日・祝日を除く）WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>

詳細はコチラ



